

博物館に相当する施設指定審査基準

1 趣旨

博物館法（昭和 26 年法律第 285 号。以下「法」という。）第 31 条第 1 項に基づく博物館に相当する施設（以下「指定施設」という。）の指定に係る審査基準を次のとおり定める。

2 体制について

- (1) 資料の収集、保管及び展示（インターネットの利用その他の方法により資料に係る電磁的記録を公開することを含む。（4）、4 の（1）において同じ。）並びに資料に関する調査研究の実施に関する基本的運営方針を策定し当該方針を公表するとともに、当該方針に基づき、相当の公益性をもって指定施設を運営する体制を整備していること。
- (2) (1) の基本的運営方針に基づく資料の収集及び管理の方針を定め、当該方針に基づき、資料を体系的に収集する体制を整備していること。
- (3) (2) に規定する資料の収集及び管理の方針に基づき、所蔵する資料の目録を作成し、当該資料を適切に管理し、及び活用する体制を整備していること。
- (4) 一般公衆に対して、所蔵する資料の展示を行い、又は特定の主題に基づき、所蔵する資料若しくは借用した資料による展示を行う体制を整備していること。
- (5) 単独で又は他の博物館若しくは法第 3 条第 1 項第 12 号に掲げる学術若しくは文化に関する諸施設と共同で、資料に関する調査研究を行い、その成果を活用する体制を整備していること。
- (6) 資料を用いた学習機会の提供、利用者に対する資料の説明その他の教育活動を行う体制を整備していること。
- (7) 法第 7 条に規定する研修その他の研修に職員が参加する機会が確保されていること。

3 職員について

- (1) 2 の（1）の基本的運営方針に基づいて指定施設の管理運営を行うことができる館長が置かれていること。
- (2) 学芸員に相当する職員が置かれていること。
- (3) 2 の（1）の基本的運営方針に基づく指定施設の運営に必要な職員が置かれていること。

4 施設及び設備について

- (1) 資料の収集、保管及び展示並びに資料に関する調査研究を安定的かつ継続的に行うことができる施設及び設備が整備されていること。
- (2) 防災及び防犯のために必要な施設及び設備を有していること。
- (3) 指定施設の規模及び展示内容に応じ、利用者の安全及び利便性の確保のために必要な配慮がなされていること。
- (4) 高齢者、障害者、妊娠中の者、日本語を理解できない者その他指定施設の利用に困難を有する者が指定施設を円滑に利用するための配慮がなされていること。